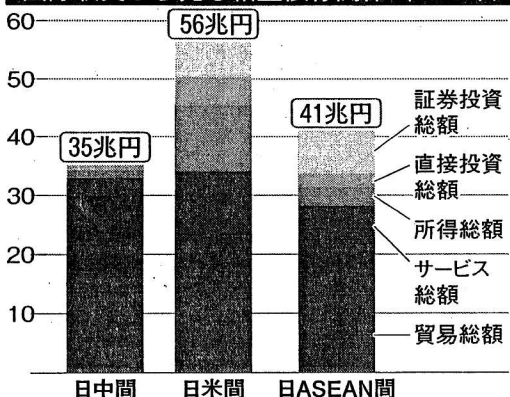


# 戦争法案の必要論崩れる

国際収支から見る相互依存関係 (2014年)



※総額=日本の輸出+輸入、受取・支払絶対額の合計  
日本銀行資料をもとに大門事務所作成



質問する大門みきし  
参院議員=8月5日、  
参院安保特委

## 羅針盤

日本共産党  
三菱伊丹委員会  
2015年8月  
200号

しんぶん赤旗  
ご購入ください  
日刊 3497円  
日曜版 823円

「国と国との問題は、事実に基づき冷静に判断すべきだ。政治家が意図的に国民をおおってはならない」。日本共産党の大門みきし議員は8月5日の参院安保法制特別委員会で、自民党の議員が「戦争法案」を通そうとしておりたてている「中国脅威」論の根拠のなさを、米政府・軍関係者の発言などを示して解き明かしていきました。

## 中国「脅威」論に根拠なし

### 参院安保特 大門議員の質問

大門氏は、米太平洋軍のプレア元司令官が4月、南シナ海で「紛争が起きつつある現実的危険性はみられない」と語るなど、安倍政権とは全く違った認識を示していることを紹介しました。(別項①)

にとらえて今起きていく問題と指摘し、日中間の経済相互依存度の深さをあらわす資料を示しました。(グラフ)

「確かに日中間には領土をめぐる問題があり、中国の南シナ海における一方的で強硬な行動は問題であることは間違いありません。」

また、大門氏は「国のこととは軍事面だけでなく、経済文化をトータル的に

宮沢洋一経済産業相は、日本企業4万社以上が中国に進出し、輸出先としては米国に次ぐ2位、輸出元では1位で貿易総額も米国を超え1位であることをあげ、「大変重要な市場と認識

しかし東南アジアの国々は、話し合いで解決する道を模索し、アメリカも平和的に解決しようとしています。(別項②)

### 大変重要な市場

(次頁に続く)

経済文化をトータル的に

大変重要な市場と認識



リストラ・長時間労働 困ったこと、悩みがあったら 秘密厳守  
働くルールの110番 TEL 072-781-0122

日本共産党三菱電機伊丹委員会 伊丹市千僧6-218 革新会館内 E-Mail: melcojcp@osk3.3web.ne.jp

# 外相 中国を脅威とみなさず

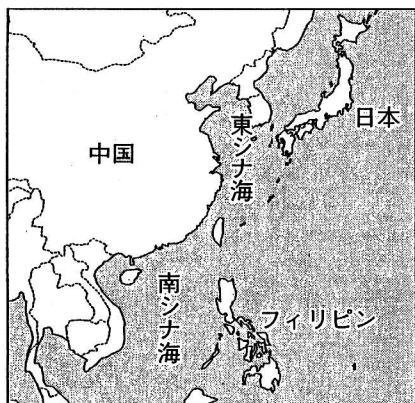
## 前向き姿勢示す

大門氏は、日本と中国は1972年の国交回復以来、紛争は「平和的手段に解決すること」を繰り返して確認し、2008年の「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明でも「お互いに脅威とならない」「共に努力して、南シナ海を平和・協力・友好の海とする」と確認していることを示しました。

これに対し岸田文雄外相は「中国を脅威とみていない」と発言。法的拘束力がある南シナ海行動規範(COC)について、4日から開幕したASEAN(東南アジア諸国連合)外相会

議で「早期妥結に向けて発言していきたい」と前向きな姿勢を示しました。

一方、防衛省は対話どころか中国軍にどう対応するのか「戦争シミュレーション」を行っている事実を、大門氏は同省の内部資料を示して批判。「今こそ外交的な解決手段をとることが一番大事だ」と主張しました。



①デニス・ブレア米太平洋元司令官の発言(4月14日、外国特派員協会)

(台湾や尖閣諸島問題について)中国が軍事力で彼らの野望を実現する可能性は極めて少ない。軍事作戦の実施はきわめて大きなリスクを負うことを中国は知っている。

(南シナ海について)現実には、軍事対立のない地域だといえる。対立は、統治権をめぐる紛争であり、海域全体についての規制、油井掘削船の配備などであり、軍事対立よりもはるかに低い水準。どの国も、軍事対立へのエスカレータを望んでいない。

②ダニエル・ラッセル米國務次官補の発言。(7月21日、「第5回南シナ海会議」)

われわれは、中国の国家主席や首相と、オバマ大統領との20回以上におよぶ会談、また「戦略・経済対話」や他の協議を通じて理解をすすめてきた。両国関係に基礎を据えたのであり、それは緊張あるいは危機にさえも耐えることのできるものだ。

(「しんぶん赤旗」8月6日より転載)

若者を戦場に送るな 日本共産党



パンフレット **これでわかる 戦争法案**

●発売中 定価 100 円 日本共産党中央委員会出版局発行

申し込み連絡先 日本共産党三菱電機伊丹委員会 072(781)0122